

事業計画書目次

[経済局]

5 款 1 項 3 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中小企業経営総合支援事業	571,186	498,134	509,524	412,564	61,662	85,570	○
2	事業継続支援事業	2,813	2,813	3,310	3,310	△ 497	△ 497	
3	地域貢献・健康経営企業支援事業	8,896	8,896	10,467	10,467	△ 1,571	△ 1,571	
4	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	70,000	70,000	60,000	60,000	10,000	10,000	○
5	中小企業脱炭素化取組支援事業	54,250	54,233	27,000	27,000	27,250	27,233	○
6	ものづくり成長力強化事業	339,138	339,070	66,512	63,512	272,626	275,558	
7	ものづくり経営基盤強化事業	70,989	38,331	82,016	53,675	△ 11,027	△ 15,344	
8	減債基金積立金(市工連)	2,687	0	2,703	0	△ 16	0	
-	小規模事業者出張相談事業	0	0	13,000	6,500	△ 13,000	△ 6,500	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,119,959	1,011,477	774,532	637,028	345,427	374,449	

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	中小企業経営総合支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	571,186	0	0	73,052	0	498,134
令和6年度	509,524	0	0	96,960	0	412,564
増▲減	61,662	0	0	▲23,908	0	85,570

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	379,682	347,279	438,678	440,678	286,028
	市債＋一般財源	217,529	197,521	365,626	367,626	212,976
決算	事業費	378,959	335,443			
	市債＋一般財源	219,909	187,436			

事業概要 (アクティビティ)	本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。また、I D E C横浜及び横浜市が保有・運営する施設について、具体的な利活用に向けた調整を行い、保有施設の適正化を進めます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談回数（窓口・出張・オンライン）	単位	目標			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	回	実績	2,070	1,908					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談実施後、経営課題の解決につながった・解決のきっかけになったと評価した企業の割合	単位	目標			95	95	95	95	95
	%	実績							

事業目的	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 I D E C横浜を中小企業支援センター（平成15年12月方針決裁）として、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋がります。また、中小・小規模事業者への訪問支援の実施や、中小企業の商品やサービスの魅力を高めるためのデザイナーによる相談・セミナーを実施します。これらを通じて、横浜の経済基盤の安定と持続可能な成長発展につなげます。</p> <p>【産業関連施設等の活用推進】 入居者及び利用者の安全確保を目的として老朽部分の修繕や設備更新を実施するほか、施設の代替機能の維持等を進めます。</p> <p>【中小企業向け情報発信事業】 多様で柔軟な働き方や、災害対応力向上等に関する取組を行う市内中小企業を支援するために、セミナー等を開催します。また、セミナー等の開催後もI D E C横浜によるフォローを実施します。</p>
------	---

背景・課題	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 近年のグローバル経済の進展に伴う競争激化や、デジタル化・脱炭素化への対応、人件費や物価の上昇、社会構造を変える少子高齢化の進行、国際情勢の緊迫化など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。中小企業の経営課題はより一層、多様化・複雑化している中、中小企業が抱える課題やニーズを的確に把握し、迅速かつ実行性の高い伴走型支援を実施していくことが求められています。市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えており、本市の実施する景況・経営動向調査の企業規模別自社況BSIにおいても、小規模事業者は、各規模と比較しても低いBSI数値が続いています。また、中小企業の新商品開発や販促促進等を支援するためにも、中小企業のデザイン活用の推進を図る必要があります。</p> <p>【産業関連施設等の活用推進】 横浜市金沢産業振興センターについては全体的に経年劣化が見られるため、利用者や入居者の安全確保のために最低限の修繕や設備更新を継続的に実施する必要があります。また、令和5年度末に施設の一部が利用停止となったため、施設の代替機能の維持等を図る必要があります。</p> <p>【中小企業向け情報発信事業】 ・少子高齢化や労働力人口の減少等を受け、市内中小事業者が人手不足や生産性向上に対応するためには、働き手が自らの望むように働き、その能力を発揮できる働き方と経済成長の両立に向けた多様で柔軟な働き方に取り組む必要があります。こうした背景を踏まえ、市内中小事業者の多様で柔軟な取組を支援していきます。 ・事業継続力強化支援においては、令和2年度に実施した「第113回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）」における事業継続計画（BCP）の策定状況調査により、BCPを策定済みの企業は、大企業においては8割を超えている一方で、中小企業は2割強、うち小規模企業は1割強にとどまっています。また、台風や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じたことから、自然災害や感染症による被害を軽減し、事業を継続していくために、国が創設した「事業継続力強化計画」の策定を推進する必要があります。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年制定）、中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法、中小企業振興基本条例
------------	--

根拠・データ等	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 中小企業庁「中小企業白書」（2024年版） 横浜市景況・経営動向調査</p> <p>【多様で柔軟な働き方推進】 ・厚生労働省「令和4年度版労働経済の分析」 ・厚生労働省「令和4年度版厚生労働白書」 ・横浜市将来人口推計（令和元年度 ※2015年を基準時点とした2065年までの推計）</p> <p>【事業継続力強化支援】 ・第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月 特別調査）</p>
---------	---

事業スケジュール	【中小企業への基礎的支援事業】 ・平成16年度：中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定 ・平成30年度：地域密着型支援の現場訪問開始 ・令和元年度：小規模事業者支援事業開始 ・令和2年度：コロナ禍特別相談窓口開設
事業開始年度	平成3年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	中小企業への基礎的支援	297,257	286,798	10,459
2	産業関連施設等の活用推進	273,623	176,010	97,613	既存施設の代替機能の維持等による増
3	中小企業向け情報発信事業	306	360	▲54	事業内容見直しによる減
4	横浜金沢テクノコア管理事業	0	21,156	▲21,156	事業終了による減
5	公有不動産鑑定の実施	0	3,200	▲3,200	3年周期の案件のため減
6	工業技術支援事業	0	22,000	▲22,000	工業技術支援センター廃止に係る残務処理終了および事業統廃合による減
細事業合計		571,186	509,524	61,662	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 圭市	鈴木 惇史	山口 麻衣

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	事業継続支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,813	0	0	0	0	2,813
令和6年度	3,310	0	0	0	0	3,310
増▲減	▲497	0	0	0	0	▲497

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,420	3,630	2,813	2,813	2,813
	市債＋一般財源	4,420	3,630	2,813	2,813	2,813
決算	事業費	2,644	2,788			
	市債＋一般財源	2,644	2,788			

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用などの経営資源を将来にわたって継続させるため、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、I D E C横浜や民間企業等と連携して支援します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業承継専門家相談 件数	単位	目標	110	115	120	120	120	120	120
	件	実績	97	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業承継セミナーの 理解度	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					

事業目的	事業承継課題への早期着手に向けたセミナー等による啓発を実施するとともに、専門家相談窓口（必要に応じて訪問）にて、企業課題に応じた承継手法や事業承継に必要な準備・ノウハウの提供、事業承継計画の策定支援、各種助成金への申請サポートなど、市内中小企業の円滑な事業承継への取組を支援します。さらに、後継者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施し、後継者間のネットワーク構築も含めて支援します。
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 2024年の神奈川県の後継者不在率は60.5%となり、2023年の不在率63.6%からは3.1pt低下していますが、全国・全業種約27万社の後継者不在率（52.1%）を8.4%上回っています（出典：帝国データバンク）。 2023年神奈川県内企業の社長分析において、社長の平均年齢は神奈川県では61.2歳であり、前年を0.1歳上回り過去最高を更新しました。全国平均が60.5歳であり、0.7歳上回っています。また、社長が交代した割合は県内で3.27%であり、前年から0.2pt低下しています。全国平均の3.80%を0.53%下回るなど低水準で推移しています（出典：帝国データバンク）。 事業継続において、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」と回答した企業7割のうち、準備が整っていると回答した企業は27.1%でした（出典：第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月））。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	中小企業基本法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年度制定）
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 全国「後継者不在率」動向調査（2024年）（出典：帝国データバンク、令和6年11月） 神奈川県「社長年齢」分析調査（出典：帝国データバンク、令和5年4月） 第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月） 中小企業白書（2024年版）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業承継支援事業開始（啓発セミナー、専門家相談、助成金） 平成28年度：次世代後継者塾・ネットワーク支援事業開始 令和元年度：民間企業と連携したM&Aの選択肢を提供
----------	---

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業承継専門家相談・啓発事業	2,013	2,310	▲297
2	次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業	800	1,000	▲200	運営方法の見直しによる減
細事業合計		2,813	3,310	▲497	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 圭市	宮田 広道	長沼 輝里

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	地域貢献・健康経営企業支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,896	0	0	0	0	8,896
令和6年度	10,467	0	0	0	0	10,467
増▲減	▲1,571	0	0	0	0	▲1,571

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,760	12,067	12,014	12,014	8,895
	市債+一般財源	9,760	12,067	12,014	12,014	8,895
決算	事業費	10,340	11,579			
	市債+一般財源	10,340	11,579			

事業概要 (アクティビティ)	働きやすい職場づくりや、健康経営、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を認定・認証し、さらなる成長・発展を支援します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新規認定・認証数 (横浜型地域貢献企業 +横浜健康経営認証)	単位	目標	-	95	95	95	95	95	95
	事業所	実績	226	191					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域貢献・健康経営 の取組に何らかの効果 を感じている認証 事業所	単位	目標	-	80	80	80	80	80	80
	%	実績	82.8 (健康経営のみ)	83.3 (健康経営のみ)					

事業目的	<p>【横浜型地域貢献企業認定制度】 社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSRに取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定することで、企業の信用力や経営力を高め、持続的な成長・発展につなげていくことをねらいとしています。また、企業プロモーション、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。</p> <p>【横浜グランドスラム企業表彰】 働きやすい職場づくりや、健康経営、SDGsの達成など、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援することを目的に、横浜市が実施する4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業、よこはまグッドバランス企業、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証「Y-SDGs」）を全て取得した企業を表彰します。</p> <p>【健康経営推進事業】 市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局と連携し、協力企業等との協働を進展させて、市内中小企業へ普及させていきます。</p>
------	---

背景・課題	<p>【横浜型地域貢献企業】 平成19年度の事業創設当時、成熟社会を迎える中で、企業も地域や社会の一員としての役割・責任を果たすことが強く求められるようになり、これに応えるべく、CSR（地域・社会貢献活動）を経営戦略に取り込んで、成長・発展を図ろうとする企業が増え始めていたことが事業開始の背景にあります。 制度設計に当たっては、アンケートなどにより市内企業の意見を反映していったほか、先行的に企業の社会的貢献について研究を進めていた団体等と、具体的な制度のあり方について検討を重ね、市内企業に受け入れられやすい制度構築をしっかりと進めたことで、現在も続く事業となっています。 現在は、CSRに関する世界的な取組として、「SDGs」や「ESG投資」が注目されており、社会課題の複雑化・多様化が進む中で、中小企業がCSRに取り組んでいくことはますます重要となっています。</p> <p>【横浜グランドスラム企業表彰】 制度創設の背景として、市内企業が本表彰の受賞を目指し、未取得の認定・認証制度の取得に挑戦することにつながる目的があるため、積極的なプロモーションを通して、本表彰制度の価値を向上させていく必要があります。</p> <p>【横浜健康経営認証】 市内中小企業が「健康経営」に取り組むことで、有能な人材の確保や離職率の低減、企業のブランドイメージのアップ、労働生産性の向上等といった経営力の向上への効果が期待できると考えられています。これにより、市内経済の活性化につながることを企図しています。また、市民の健康寿命の延伸といった社会的課題の解決や、健康保険料の企業負担の抑制などにもつながることが期待されています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、健康増進法、労働安全衛生法、「横浜健康経営認証」事業実施要綱
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年版中小企業白書 ・2015年版中小企業白書ほか ・横浜型地域貢献企業認定企業数の推移（年度末） 【R1年度：479社、R2年度：483社、R3年度：459社、R4年度：458社、R5年度：472社】 ・横浜健康経営認証『横浜市景況・経営動向調査（平成30年12月実施 特別調査 健康経営について）』 「健康経営」に関する取組状況について 「すでに自社内で取り組んでいる」：15.5%、「今後、積極的に取り組んでいきたい」：42.8%、 「現段階では取り組む予定はない」：38.0%、「無回答」：3.7%
---------	--

事業スケジュール	<p>【横浜型地域貢献企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成24年度：最上位認定の取得条件引き上げ・更新手続きの簡素化 平成29年度：認定企業の更新期間の見直し（更新2回からは認定期間を3年間に延長）・評価ランク「標準」廃止 平成30年度：プレミアム表彰制度導入 令和2年度：「外部評価料」の設定・認定企業更新期間の長期化（更新2回からは認定期間を5年間に延長） 令和3年度：制度説明会等のオンライン化・プレミアム表彰運営見直し（5年ごとの周年事業化等） 令和4年度：15周年プレミアム表彰 令和5年度：支援プログラムの導入・よこはま地域貢献宣言企業の登録開始 <p>【横浜グランドスラム企業表彰】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：事業開始 令和5年度：第1回表彰 令和6年度：第2回表彰 <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 事業開始（横浜健康経営認証制度開始） 平成29年度 健康経営支援拠点「新横浜ウェルネスセンター」開設 平成30年度 健康経営支援拠点「LINKAI横浜金沢ウェルネスセンター」開設 令和元年度 健康経営支援拠点「横浜駅ウェルネスセンター」開設
事業開始年度	平成19年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域貢献企業支援事業	7,571	8,967	▲1,396
2	横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業	425	500	▲75	事業内容見直しによる減
3	健康経営推進事業	900	900	0	
4	認定企業プロモーション事業	0	100	▲100	事業統合による減
細事業合計		8,896	10,467	▲1,571	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 圭市	鈴木 惇史	山口 麻衣

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	70,000	0	0	0	0	70,000
令和6年度	60,000	0	0	0	0	60,000
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	30,000	40,000	70,000	70,000	70,000
	市債＋一般財源	30,000	40,000	70,000	70,000	70,000
決算	事業費	30,000	40,000			
	市債＋一般財源	30,000	40,000			

事業概要 (アクティビティ)	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業を支援することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談件数	単位	目標	27,000	28,000	28,000	26,000	25,000	25,000	25,000
	件	実績	23,775	23,312					

事業目的	横浜商工会議所は「商工会議所法」に基づき、地域内商工業の総合的な発展と社会一般の福祉増進を図ることを目的とする、公共性の高い経済団体で、市内の中小・小規模事業者を対象に、経営や金融に対する相談指導等を実施しています。経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問して経営上の相談に対応しており、市内中小企業の事業継続と成長・発展に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。
------	---

背景・課題	人口減少・少子高齢化等による人手不足、原油・資源価格の高騰や物価上昇、国際情勢の緊迫化や急速なデジタル・トランスフォーメーション(DX)への移行、世界的な脱炭素化への動きなど、中小企業を取り巻く環境は依然として懸念があり、中小企業の経営課題はより一層、多様化・複雑化しています。中小・小規模事業者に寄り添ったきめ細かい伴走した支援の強化・継続が求められます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律
------------	---

根拠・データ等	横浜商工会議所の会員数は約12,000社(個人事業主含む)あり、横浜市内最大の地域総合経済団体です。
---------	--

事業スケジュール	昭和35年度 補助事業開始
----------	---------------

事業開始年度	昭和35年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	70,000	60,000	10,000	経営支援の取組拡充による増
細事業合計		70,000	60,000	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 圭市	係長 小笠原 智子	珍田 茂伸
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	18	施策番号	1
事業名称	中小企業脱炭素化取組支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	54,250	0	0	17	0	54,233
令和6年度	27,000	0	0	0	0	27,000
増▲減	27,250	0	0	17	0	27,233

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	54,233	54,233	0
	市債+一般財源	0	0	54,250	54,250	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	中小企業の皆様に脱炭素化に取り組んでいただくためのスタート段階として、身近な省エネ活動を含めた脱炭素化に取り組むことを宣言する、「脱炭素取組宣言」制度を実施するとともに、脱炭素化への意識や意欲が高まり、更なる脱炭素化に取り組んでいただけるよう、宣言を行った市内中小企業の皆様向けに省エネルギー診断受診費用の補助を行います。また、脱炭素化の取組全般について相談できる脱炭素経営専門相談窓口の設置などにより、積極的な取組をサポートすることで、中小企業の脱炭素化の行動変容を促します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
脱炭素取組宣言事業者数	単位	目標	-	-	4000	4000	-	-	-
	事業者	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「脱炭素化に取り組んでいる」と回答する企業の割合	単位	目標	-	-	50	60	-	-	-
	%	実績	-	40					

事業目的	宣言制度を広く周知することで脱炭素化のムーブメントを広げ、GREEN×EXP02027までにはほぼ全ての中小企業が脱炭素化に着手している状態を目指します。そのため、脱炭素化に取り組む意欲がある事業者に市Webサイトで脱炭素取組宣言を行っていただくことを通じて、脱炭素化の取組の第一歩を後押しします。また、宣言した事業者には「宣言書」や「ステッカー」等で自社の脱炭素化の取組をPRしていただき、企業価値の向上、企業の持続的な成長及び発展を支援します。更に、省エネ診断の受診費用の補助や、脱炭素経営専門相談窓口の設置などを行うことで、脱炭素化の取組を始めるための初歩的な質問から取組を深化させる具体的なアドバイスまで、事業者の状況に応じた支援を行うことで事業者の脱炭素化の行動変容を支援します。あわせて、より効果的な事業推進に向けた調査検討を行います。
------	--

背景・課題	横浜市では、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」を踏まえ、新たな2030年度温室効果ガス排出目標の達成や2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。2030年度温室効果ガス排出削減目標（2013年度比50%削減）を達成するためには、大企業と比べて相対的に脱炭素化の取組が遅れている市内中小企業の脱炭素化意識を高める必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、地球温暖化対策推進法
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市地球温暖化対策実行計画 横浜市景況・動向調査（第129回 特別調査） 中小企業庁「中小企業白書」（2023年版）
---------	---

事業スケジュール	令和6年度：「脱炭素取組宣言」、「横浜市省エネ診断支援補助金」開始 令和7年度：「中小企業脱炭素化総合支援事業補助金」開始
----------	--

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	中小企業脱炭素化取組支援事業	54,250	27,000	27,250	宣言制度の普及啓発、脱炭素経営専門相談窓口の設置、調査検討等による増
	細事業合計	54,250	27,000	27,250		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 圭市	係長 宮田 広道	篠田 慧汰
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	2
事業名称	ものづくり成長力強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	339,138	0	0	68	0	339,070
令和6年度	66,512	3,000	0	0	0	63,512
増▲減	272,626	▲3,000	0	68	0	275,558

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	280,663	159,299	336,688	336,688	336,688
	市債＋一般財源	280,663	156,299	336,688	336,688	336,688
決算	事業費	60,358	229,642			
	市債＋一般財源	60,358	229,642			

事業概要 (アクティビティ)	ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、新技術・新製品の研究開発や知的財産活動を支援するとともに、脱炭素化やデジタル化に資する設備投資、販路開拓に係る支援を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新技術・新製品の研究開発の助成金交付件数	単位	目標	12	10	8	8	8	8	8
	件	実績	7	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成後3年以内の事業化率(販売に至ったもの)	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	%	実績	33	42					

事業目的	人材・資金・設備等の経営資源に限られる中小企業にとって必ずしも容易ではない、新たな付加価値を生み出す新技術・新製品の研究開発や知的財産活動のほか、喫緊の課題である脱炭素化・デジタル化に資する設備投資等を支援することで、市内中小企業の成長力強化を図ります。
------	---

背景・課題	我が国の基幹産業である製造業は、新たなイノベーションを生み出し、他産業への高い生産波及効果を持つことから、産業構造において重要な役割を担っています。とりわけ中小企業は優れた技術・製品で大企業の事業を支えるほか、自らグローバル展開するなど多様化しながら、横浜経済の成長を支えています。 一方で近年、人手不足、物価高騰、気候変動等の影響で将来の不確実性が高まっており、中小企業は極めて難しい舵取りを迫られています。本市には優れた技術を持つ中小企業が数多く存在しており、これらの企業が喫緊の課題である脱炭素化・デジタル化にスピード感を持って対応し、他に負けない技術等で競争力を高めていくことが、横浜経済の持続可能な成長・発展に不可欠です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱、横浜市新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者認定要綱、カーボンニュートラル設備投資助成事業 助成金交付要綱、中小企業デジタル化推進支援補助金交付要綱、知的財産活動助成金交付要綱、公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱
------------	--

根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、中小企業新技術・新製品開発促進助成事業化等報告書、販路開拓支援事業アンケート調査、中小企業デジタル化推進支援事業計画進捗報告書
---------	---

事業スケジュール	事業開始年度 ・昭和59年度 ・平成18年度 ・平成13年度 ・平成22年度 ・平成23年度 ・平成26年度 ・平成30年度 ・令和4年度 ・令和5年度 中小企業新技術・新製品開発助成 販路開拓支援事業 中小企業設備投資等助成事業(令和4年度終了) きらりと光る産業技術表彰 横浜知財みらい企業 知的財産活動助成金 中小企業IT・IoT導入促進支援事業 グリーンリカバリー設備投資助成事業(令和5年度終了) カーボンニュートラル設備投資助成事業
事業開始年度	昭和59年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 中小企業新技術・新製品開発促進助成事業	31,745	31,187	558	申請件数の見直しによる増
	2 販路開拓支援事業	3,864	3,032	832	申請件数の見直しによる増
	3 カーボンニュートラル設備投資助成事業	278,992	0	278,992	令和6年度は臨時交付金(令和5年12月補正予算)を財源としたことによる増
	4 中小企業デジタル化推進支援事業	16,000	26,200	▲10,200	実績に応じた事業の見直しによる減

細事業(事業内訳)	5	知的財産活動助成金	0	1,500	▲1,500	横浜知財みらい企業支援事業に集約したことによる減
	6	横浜知財みらい企業支援事業	4,350	2,850	1,500	知的財産活動助成金を集約したことによる増
	7	きらりと光る産業技術表彰	2,450	0	2,450	令和7年度は、本市が幹事都市となることによる増
	8	その他事務費	1,737	1,743	▲6	
	細事業合計		339,138	66,512	272,626	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大友 靖子	阿部 聡	立川 萌花

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	ものづくり経営基盤強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	70,989	0	0	32,658	0	38,331
令和6年度	82,016	0	0	28,341	0	53,675
増▲減	▲11,027	0	0	4,317	0	▲15,344

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	83,693	77,043	65,872	65,872	65,872
	市債+一般財源	52,327	49,397	65,872	65,872	65,872
決算	事業費	79,011	70,693			
	市債+一般財源	36,795	38,490			

事業概要 (アクティビティ)	経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
コーディネーター派遣及び技術相談件数	単位	目標	950	800	1000	1000	1000	1000
	件	実績	990	927				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
コーディネーターによる企業間マッチング及び技術課題の解決に繋がった件数	単位	目標	350	320	400	400	400	400
	件	実績	348	413				
事業目的	企業間の交流・連携促進や専門家派遣等により、中小企業単独では解決が難しい技術面・経営面の課題解決や、販路開拓・新たなビジネスの創出などを支援するほか、人材確保・育成を支援することで、市内中小企業の経営基盤強化を図ります。							
背景・課題	我が国の基幹産業である製造業は、新たなイノベーションを産み出し、他産業への高い生産波及効果を持つことから、産業構造において重要な役割を担っています。とりわけ中小企業は優れた技術・製品で大企業の事業を支えるほか、自らグローバル展開するなど多様化しながら、横浜経済の成長を支えています。 一方で近年、人手不足、物価高騰、気候変動等の影響で将来の不確実性が高まっており、中小企業は極めて難しい舵取りを迫られています。本市には優れた技術を持つ中小企業が数多く存在しており、これらの企業が喫緊の課題である人材確保等にスピード感を持って対応し、多様な課題を解決しながら経営基盤を強化することが、横浜経済の持続可能な成長・発展に不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準、コマ大戦活動支援補助金交付要綱、横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱、ものづくり魅力向上助成金交付要綱							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、産業貿易センタービル長期修繕計画							
事業スケジュール	事業開始年度 ・昭和51年度 横浜産貿ホール施設管理 ・昭和55年度 工業技術見本市開催事業 ・昭和56年度 工業集積地活性化事業・操業環境確保 ・昭和59年度 工業団体活動等支援 ・平成14年度 ものづくり人材育成支援事業 ・平成20年度 受発注商談支援 ・平成22年度 ものづくりコーディネート事業 ・平成23年度 ものづくり魅力発信事業 ・平成28年度 L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業 ・平成30年度 中小企業人材確保支援事業							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	ものづくりコーディネート事業	27,560	27,560	0	
2	工業技術見本市開催事業	9,000	9,000	0	
3	受発注商談支援事業	2,542	2,542	0	
4	横浜産貿ホール等の施設管理費	5,117	15,944	▲10,827	長期修繕計画に基づく工事費の減
5	工業団体活動支援事業	11,845	11,845	0	

細事業(事業内訳)	6	工業集積地活性化事業・操業環境確保	40	240	▲200	実績による弁護士報酬の減
	7	ものづくり魅力発信事業	2,950	2,950	0	
	8	LINKAI 横浜金沢活性化推進事業	1,400	1,400	0	
	9	中小企業人材確保支援事業	6,000	6,000	0	
	10	ものづくり人材育成支援事業	4,535	4,535	0	
	細事業合計			70,989	82,016	▲11,027

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大友 靖子	阿部 聡	立川 萌花

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	減債基金積立金（市工連）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,687	0	0	2,687	0	0
令和6年度	2,703	0	0	2,703	0	0
増▲減	▲16	0	0	▲16	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,246	2,713
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	8,245	2,712
	市債+一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,661	2,645	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)
 一般社団法人横浜市工業会連合会（以下「市工連」という。）は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3（鳥浜トライ&トライアルステージ）を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。
 「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付「社団法人横浜市工業会連合会貸付金」から生じる令和7年度の元利償還額を減債基金に積み立てます（令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用）。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
積立額	単位	目標	8246	2713	2703	2687	2661	2645	—
	千円	実績	8245	2712	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績				/	/	/	/	/

事業目的
 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的としています。

背景・課題
 市工連への長期貸付の元利返済収入を原資とした減債基金への積立（積み戻し）を行います。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条

根拠・データ等
 ◎「社団法人横浜市工業会連合会貸付金」の概要
 金額：46,000,000円
 貸付期間：平成22年3月31日～令和10年3月27日
 平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済
 貸付利率：年0.99%
 ※平成30年度まで固定利率1.5% 社会的情勢により令和元年度から変動利率に変更
 ◎横浜市減債基金条例 抜粋（平成22年3月5日）
 (目的及び設置)
 第1条 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、横浜市減債基金(以下「基金」という。)を設置する。
 (積立て)
 第2条 基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。
 (運用益金の処理)
 第4条 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。

事業スケジュール
 別紙貸付金償還表のとおり

事業開始年度
 平成22年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金（市工連）	2,687	2,703	▲16	

	細事業合計	2,687	2,703	▲16	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大友 靖子	山岸 隼人	岡田 明子

「社団法人横浜市工業会連合会貸付金」償還表

横浜市経済局ものづくり支援課

○債権額
 貸付金額 46,000,000円
 債権発生年月日 平成22年3月31日
 貸付利率 平成30年度まで ⇒ 年1.5%
 平成31年(令和元年)度以降 ⇒ 変動利率

(単位:円)

返済回数 (元金)	年	償還予定日	前回償還日 からの日数	元金	利息	支払額	元金残高	貸付利率
	融資実行:平成22年	3月31日					46,000,000	
	平成22年	9月27日		0	680,546	680,546	46,000,000	
第1回	平成23年	3月25日	185	1,314,000	339,736	1,653,736	44,686,000	1.5%
第2回		9月26日	182	1,314,000	324,398	1,638,398	43,372,000	
第3回	平成24年	3月26日	183	1,314,000	316,299	1,630,299	42,058,000	
第4回		9月25日	181	1,314,000	303,068	1,617,068	40,744,000	
第5回	平成25年	3月25日	184	1,314,000	298,155	1,612,155	39,430,000	
第6回		9月25日	181	1,314,000	283,520	1,597,520	38,116,000	
第7回	平成26年	3月25日	184	1,314,000	278,283	1,592,283	36,802,000	
第8回		9月25日	181	1,314,000	263,972	1,577,972	35,488,000	
第9回	平成27年	3月25日	184	1,314,000	258,411	1,572,411	34,174,000	
第10回		9月25日	182	1,314,000	245,774	1,559,774	32,860,000	
第11回	平成28年	3月25日	185	1,314,000	239,836	1,553,836	31,546,000	
第12回		9月26日	182	1,314,000	226,118	1,540,118	30,232,000	
第13回	平成29年	3月27日	182	1,314,000	216,290	1,530,290	28,918,000	
第14回		9月25日	182	1,314,000	206,462	1,520,462	27,604,000	
第15回	平成30年	3月26日	183	1,314,000	197,715	1,511,715	26,290,000	
第16回		9月25日	181	1,314,000	185,780	1,499,780	24,976,000	
第17回	平成31年	3月25日	184	1,314,000	178,923	1,492,923	23,662,000	
第18回	令和元年	9月25日	182	1,314,000	86,918	1,400,918	22,348,000	
第19回	令和2年	3月25日	184	1,314,000	82,706	1,396,706	21,034,000	0.74%
第20回		9月25日	181	1,314,000	72,364	1,386,364	19,720,000	
第21回	令和3年	3月25日	186	1,314,000	69,408	1,383,408	18,406,000	0.71%
第22回		9月27日	179	1,314,000	59,512	1,373,512	17,092,000	
第23回	令和4年	3月25日	185	1,314,000	56,779	1,370,779	15,778,000	0.75%
第24回		9月26日	182	1,314,000	54,091	1,368,091	14,464,000	
第25回	令和5年	3月27日	182	1,314,000	49,177	1,363,177	13,150,000	0.75%
第26回		9月25日	182	1,314,000	44,263	1,358,263	11,836,000	
第27回	令和6年	3月25日	184	1,314,000	39,781	1,353,781	10,522,000	0.87%
第28回		9月25日	181	1,314,000	39,725	1,353,725	9,208,000	
第29回	令和7年	3月25日	184	1,314,000	34,621	1,348,621	7,894,000	0.99%
第30回		9月25日	181	1,314,000	32,303	1,346,303	6,580,000	
第31回	令和8年	3月25日	184	1,314,000	26,280	1,340,280	5,266,000	0.99% (仮)
第32回		9月25日	181	1,314,000	19,401	1,333,401	3,952,000	
第33回	令和9年	3月25日	186	1,314,000	13,308	1,327,308	2,638,000	0.99% (仮)
第34回		9月27日	182	1,314,000	6,535	1,320,535	1,324,000	
第35回	令和10年	3月27日		1,324,000	0	1,324,000	0	
合計				46,000,000	5,830,458	51,830,458		